

平成 21 年 11 月 16 日

各 位

会社名	キヤノン株式会社
代表者名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
コード番号	7751
上場取引所(所属部)	東京、大阪、名古屋(以上第一部) 福岡、札幌
問合せ先	常務取締役経理本部長 大澤 正宏 (TEL.03-3758-2111)

キヤノンによる Océ N.V.の連結子会社化について

キヤノン株式会社は、オランダの Océ N.V.(NYSE Euronext アムステルダム市場上場、以下「オセ」という。)の連結子会社化について、オセと合意に達し、本日の取締役会において契約書の締結を決議いたしました。今後、市場を通じたオセ普通株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)等により連結子会社化を進めてまいりますので、下記のとおりお知らせいたします。

本公開買付けは友好的なものであり、オセのマネージメントボード(執行役会)及びスーパーバイザーボード(監督役会)による全会一致での賛同を得ております。

なお、本公開買付けは日本の金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項に規定する公開買付けには該当いたしません。

記

1. 本件の背景と目的

キヤノンは、2006 年より推進する 5 年計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢにおいて、高収益体質を維持し、主要経営指標のすべてが世界のトップ 100 社に入ることを目指しており、重要戦略の一つとして「現行主力事業の圧倒的世界 No.1 の実現」を掲げています。

急速に競争が激化するプリンティング業界においても、世界 No.1 の地位を確立するために事業基盤のさらなる強化を図っています。具体的には、オフィスからコンシューマーに至るまで、電子写真技術やインクジェット技術、高い画像処理技術などを駆使して、高画質、高品質なプリンターを

開発し、お客様のニーズに的確に応える最適なソリューションを提供してきました。また、2006年には独自技術により新たに商業印刷市場にも参入するなど、積極的に事業分野を拡大しています。

オランダに本社を持つオセは、欧米市場を中心に、文書／産業用印刷システム、高速大判デジタルプリントシステムの開発、製造、販売を幅広く展開する企業です。売上の約4割を占める米国を筆頭に、ドイツ、イギリス、フランス、オランダなど幅広い国や地域で事業を展開し、世界各国の優良企業を主要顧客として成長を続け、特に業務用大判プリンターでは欧米で高いシェアを獲得しています。

今回、キヤノンは、製品開発、生産、販売、サービス体制を強化する上で高い相乗効果を発揮し、プリンティング分野全般における世界 No.1 の実現に向けた最適なパートナーとしてオセをグループに迎え入れることにいたしました。これにより、3つの大きな効果が期待できます。

■技術・製品面での強力な補完関係

第一は、製品、技術面での強い補完関係の構築です。商業印刷用プリンターや屋外ディスプレイ用をはじめとする業務用大判プリンターなどに強みを持つオセと、オフィスや SOHO 向けの複写機／複合機やデザイン事務所向けの大判プリンターなどに強みを持つキヤノンが手を組むことで、従来よりも厚みを増した幅広いプリンティングソリューションの提供が可能になります。

■グローバルな研究開発力の強化

第二は、グローバルな研究開発力の強化です。オセは、キヤノンと同様に技術志向の強い会社で、研究開発重視の社風があります。今後、両社が共同で製品開発を進めることにより、飛躍的にプリンティング事業を発展させることが可能であると考えています。

これは、日米欧の三極を軸に、それぞれの得意な技術領域や地域性を生かした多角化を進める国際多角化への第一歩であり、キヤノンが目指す世界三極体制の確立に合致したものです。

■強力な販売・サービス網と優良顧客の獲得

第三は、直販およびサービス体制の強化です。欧米を中心に世界100カ国以上で事業を展開し、30以上の国々で強力な販売、サービス網などを持つオセとキヤノンが手を組むことで、キヤノンとオセ双方の製品の拡販につなげることができるだけでなく、より広範囲にわたってきめ細かなサービス／サポート体制を構築することが可能となります。

なお、オセは、キヤノングループの一員になった後も、引き続きオランダ・フェンロー市に本社を置き、ワールドワイドな事業活動を継続します。

2. 公開買付けの概要

(1) オセの概要

- ① 商 号: Océ N.V.
- ② 代 表 者: Rokus van Iperen (CEO)
- ③ 所 在 地: オランダ フェンロー市
- ④ 設 立 年 月 日: 1877 年
- ⑤ 主 な 事 業 の 内 容: 文書/産業用印刷システム、高速大判デジタルプリントシステム等の開発・製造・販売
- ⑥ 決 算 期: 11 月末
- ⑦ 従 業 員 数: 約 22,000 人(2009 年 9 月末)(連結)
- ⑧ 資 本 金: 54 百万ユーロ(2008 年 11 月末現在)
- ⑨ 最近事業年度における業績の動向(連結):

(単位:百万ユーロ、1株当たり配当金のみユーロ)

	2007 年 11 月 期	2008 年 11 月 期
売 上 高	3,098	2,909
売 上 総 利 益	1,217	1,091
当 期 利 益 ※	77	2
総 資 産	2,491	2,549
純 資 産 ※	677	646
1 株 当 たり 配 当 金	0.64	0.15

※非支配持分を除いた数値を記載しております。

(2) 買付代金及び買付け価格の算定根拠等

730 百万ユーロ(オセの全発行済普通株式を買付け価格 8.6 ユーロにて取得した場合)。

本買付け価格は、オセの 2009 年 11 月 13 日の終値に対して 70%、過去 3 ヶ月の平均株価に対して 98%、過去 1 年間の平均株価に対して 137%のプレミアムを加えた金額となります。

また、本公開買付けとは別途、オセ優先株式に係る預託証券を 65 百万ユーロにて取得するとともに、必要に応じてオセ有利子負債のリファイナンスを実施します。なお、2009 年 8 月 31 日現在におけるオセ有利子負債残高は 704 百万ユーロです。取得及びリファイナンスに要する資金は当社グループ内の自己資金にて充当する予定です。

なお、当社は、本公開買付け価格の設定において、フィナンシャルアドバイザーである、みずほ証券株式会社からの助言を参考にしています。

(3) 日程(予定)

2010 年 1 月～3 月 公開買付け開始

なお、上記日程は、独占禁止法上の認可等の諸事情により変更される場合があります。

(4) その他

本公開買付けの開始には、本件に関連する独禁法当局の許可等が条件となります。

なお、本公開買付けに対して、オセ発行済普通株式の約 9.5%を保有する株主から本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。また、約 19%の議決権を有する優先株式に係る預託証券の全保有者から当該預託証券の譲渡に関する合意を得ております。

3. 今後の見通し

本公開買付けによる当社の業績に与える影響については、現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

この開示はキャノンによるオセ普通株式の公開買付の実施について一般に公表することを目的としており、オセ株式を保有している投資家に対して本公開買付けに応じることを求めるものではありません。

また、本資料で記述されている将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。